事業推進の心　仮設労働安全新生プラン
陽のあたる安全文化の創造
もうよそう ヒューマンエラーの他人事　築こう 安全足場で身近なしあわせ　めざそう 安心して暮らせる 心豊かな国創り

ACCESS新聞
Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety
Vol.19
編集・発行人　松本邦宏
発行所
全国仮設安全事業協同組合本部
〒103-0001
東京都中央区日本橋小伝馬町15－18　日本橋ＳＫビル
ＴＥＬ03－3639－0641
ＦＡＸ03－3639－0640
ホームページ http://www.kasetsuanzen.or.jp/ Ｅメール Info@kasetsuanzen.or.jp 各都道府県の支所へのお問い合わせは、各ブロックの支部まで連絡ください。

北海道支部	〒060-0807	札幌市北区北７条西４－１－２（札幌丸増ビル４Ｆ）	電話(011)738－0641	ＦＡＸ(011)738－0640
東北支部	〒984-0816	仙台市若林区河原町１－３－24（大和第２ビル１Ｆ）	電話(022)716－6701	ＦＡＸ(022)716－6710
関東支部	〒103-0001	東京都中央区日本橋小伝馬町15－18（日本橋ＳＫビル４Ｆ）	電話(03)3639－1571	ＦＡＸ(03)3639－3980
北信越支部	〒950-0961	新潟市島見野２－11－16（吉木工業ビル１Ｆ）	電話(025)282－1031	ＦＡＸ(025)284－7810
中部支部	〒460-0008	名古屋市中区栄３－28－21（愛知建設業会館６Ｆ）	電話(052)249－7661	ＦＡＸ(052)242－6260
近畿支部	〒530-0012	大阪市北区芝田１－４－14（芝田町ビル８Ｆ）	電話(06)4802－3071	ＦＡＸ(06)4802－3070
中国支部	〒730-0017	広島市中区鉄砲町５－21（協栄生命広島鉄砲町ビル５Ｆ）	電話(082)511－2051	ＦＡＸ(082)227－2720
四国支部	〒760-0055	高松市観光通２－２－15（ダイヤビル本館７Ｆ）	電話(087)812－0131	ＦＡＸ(087)812－0130
九州支部	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前４－10－13（興村第３ビル４Ｆ）	電話(092)472－7000	ＦＡＸ(092)472－7100

国交省 農水省

安全対策検討委員会

「作業が安心」7割占める

来年度もモデル工事を継続

手すり先行足場モデル工事アンケート

飛来落下と法面成績評定に反映

国土交通省と農林水産省が設置している足場安全対策検討委員会（委員長・山村和也日大教授）の第3回会合が3月1日に開かれ、両省が今年度、直轄工事で実施した手すり先行足場モデル工事のアンケート結果がまとめられました。結果についてはモデル工事の効果を評価する意見が多く寄せられましたが、積み残しの課題も指摘されており、両省では2002年度も継続して実施することになりました。また、11日に開催された「第7回建設事故対策検討委員会」（委員長・山村和也日本大学教授）では、直轄工事で実施している手すり先行足場等のアンケート結果や飛来落下と法面事故の分析結果を報告するとともに、飛来落下と法面成績評定の反映と点検リストを採用することを決定致しました。

手すり先行足場モデル工事は両省で102件を実施中です。このうち1月末までに完了した51件の工事についてアンケートが行われました。また、「組み立て作業を安全に心してできた」「足場上での作業も安心してできた」という意見が全体の約7割を占め、手すり先行足場による事故はありませんでした。

その一方で①普及率が低く慣れていない②部材が多くなり作業手順が増える③運搬量が多くなり、保管時にかさばる―といった意見もありました。

このため両省では、足場の改良の余地があることなどを踏まえ、手すり先行足場などの普及促進を図る観点から、02年度発注工事でもモデル工事を実施するとともに、チェックリストを活用した足場点検などの対策も継続することにしています。

モデル工事での事故発生は皆無だったことで手すり先行足場の安全性が立証されたといえます。

他方、「第7回建設事故対策検討委員会」では、法面事故の要因について報告され、親綱設備の不備が墜落事故の多数を占め、安全帯取扱い不適切と不安全行動がこれに続きます。

このため、元請けが親綱のたるみや2点止めなどを対象に実施した足場の安全対策について、取り組み状況、要望事項などのヒアリング結果を報告しました。仮設機材団体からは、ユーザーに対してコスト面のほか新開発の機材の積極的使用、仮設の施工計画の徹底とその計画作成費用の負担を求めています。このほか、自治体によって安全設備の設置基準が異なるため、統一的な行政指導も要望しています。

メーカー4社も、安全はタダではなく、費用がかかることを理解してほしいと訴えています。また、ある程度の価格の下限保証などができないかという切実な意見もありました。

建設業など3団体は、使いやすい製品の観点から、メーカーに対して転倒や挟まれ防止など安全装置の統一化、仮設材の軽量化、低価格製品の開発、仮設材開発・改良に企画段階からユーザーの意見採用などを求めています。

工事現場からは、リース品のコスト低減、仮設機材の作業性向上や性能アップなど実務面の要望がありました。このほか、「足場の経費は請負金額の2・4%である」「仮設経費については直接工事経費である。請負金額の1・6―1・7%である」という指摘もありました。

安全対策検討会は、学識経験者、仮設業界、ユーザー団体のほか、オブザーバーとして国土交通省と農林水産省が参加しています。

前回は昨年2月に開催、次回会合はいまのところ未定です。

厚労省

安全対策検討会

足場等ヒアリング結果を報告

仮設施工計画の徹底を

厚生労働省は「足場等の安全対策検討会」（座長・加茂利一日本クレーン協会会長）の第5回会合を約1年ぶりに開き、仮設機材団体や建設業団体などを対象に実施した足場の安全対策について、取り組み状況、要望事項などのヒアリング結果を報告しました。仮設機材団体からは、ユーザーに対してコスト面のほか新開発・改良に企画段階からユーザーの意見採用などを求めています。

工事現場からは、リース品のコスト低減、仮設機材の作業性向上や性能アップなど実務面の要望があがりました。このほか、「足場の経費は請負金額の2・4%である」「仮設経費については直接工事経費である。請負金額の1・6―1・7%である」という指摘もありました。

安全対策検討会は、学識経験者、仮設業界、ユーザー団体のほか、オブザーバーとして国土交通省と農林水産省が参加しています。

前回は昨年2月に開催、次回会合はいまのところ未定です。

経産省

月末にも報告書作成

問題点や改善提言など盛る

ヒアリングで「悲観論」事故多発、経験不足も

経済産業省は、経営環境の厳しさが増している仮設業界の問題点や改善提言などを盛り込んだ報告書を、3月末にもまとめます。

同省は、報告書作成のデータを集めるために、全国仮設安全事業協同組合（小野辰雄理事長）、軽仮設リース業協会（関山正会長）、仮設工業会（木下鈞一会長）の3団体の会員を中心にアンケートを実施しました。約150社から回答があり、このうち20社程度にはヒアリングをしました。

この結果、事故が多い、機材が劣化している、仮設機材の組み立てで経験不足などを指摘する意見がありました。経営面では、ここ1年経営が悪化しているうえに、今後1年間の見通しも暗いという悲観論が多いようです。

報告書は、こうした実態を踏まえて、仮設業界の地位向上や技術者のレベルアップなどについて提言をまとめる見通しです。

座長を除く検討会のメンバーは次のとおり。敬称略。

△学識経験者▽
▽狩野幸司（建設業労働災害防止協会技術総括審議役）▽川尻義正（産業安全研究所理事）▽芳賀繁（立教大助教授）
△仮設業界▽
▽小野辰雄（全国仮設安全事業協同組合理事長）▽関山正（軽仮設リース業協会会長）▽木下鈞一（仮設工業会会長）▽相川照朗（日本造船工業会・石川島播磨重工業安全衛生・健康管理グループ課長）▽赤井国雄（全国建設業協会・竹中工務店労務安全部長）▽才賀清二郎（全国建設専門工事業団体連合会会長）▽林利成（日本建設業団体連合会・大林組東京本社労務安全部長）

仮設安全時評

段階管理の徹底で危険防ぐ

労働安全コンサルタント（利根地下技術監査役）　吉田　圭佑

私は、土木技術者として社会に出まして40年になります。この間、ビティー支保工、パイプサポート、メタルフォーム等の仮設材を本格的に使用し始めた東海道新幹線工事に従事して以来、現在まで数多くの構造物を施工し、設計し、あるいはこれらの業務の指導をしてまいりました。

時代は変化しますが、いつの時代でも土木工事は「段取り八分」と言われていますように、関係しました工事に対し完成後その工事についての品質、安全、コスト、工期等が満足できるものであったかどうかをフォローした場合、その良否は日常の施工監理とともに、施工計画の良否に大きく左右されると思います。

また、土木工事では施工計画のうち、仮設工事の占める割合が極めて大きいといえます。山岳トンネルやシールド工事に関係された方がたは、とくに「そうだ」と言われるのではないでしょうか。従いまして、土木工事をスムーズに施工するには、まず何より仮設工事のウエートの高い「施工計画の立案」を的確にしなければならないと考えます。

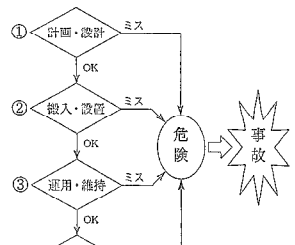
もちろん、施工計画には安全衛生管理をも含みますが、それには全体の施工計画と同様に仮設工事の占める割合が極めて大きいのは言うまでもありません。的を射た施工計画、仮設計画がベースとなって、安全を始めとした各種の管理をスムーズに運営させて行くことによって工事が前へ進んでいきます。

また、仮設は字のごとく「仮」の設備であるため、工事においては搬入→設置→運用・維持→解体・撤去→搬出という経過をたどります。この間、いずれの段階においても何か不都合なことが発生すれば工事全体に与える影響は極めて大きくなります。例えば、切り梁が跳んだり、型枠がパンクしたような場合、現場はストップし、工事はダウンした状態になるばかりか、社会的影響が発生すれば昨今ではノックアウトともなりかねません。

図は、土木工事の仮設について計画から撤去・搬出までの工程と、それに起因して発生すると考えられる事故との関係について私が考えた相関図です。この図に示すように①～④の各段階のいずれかにミスがあれば、その仮設は危険といえます。すべての段階が問題なく工事が完了するのが本来の姿ですが、私の経験では各段階でミスがありながら、それが内在していた、あるいはさせていたため「危険」が表面に現れることなく次の段階へと進み、次の段階でまたミスが発生し、これ等が複合して「事故」となって現れたと判断されるケースが多々ありました。

仮設工事をより安全に行うためには、私は建設工事を「生き物」ととらえ、図の各段階に対してきめ細かな配慮によって一歩一歩、確実に進めてほしいと願う次第です。

多種多様で複雑化した社会、高度化した技術、行き詰まった社会構造と、わが国の昨今の社会は厳しいものとなっていますが、皆さまのご努力により、いまや世界のトップレベルとなっている「仮設」を建設工事のメーンとしてますます前面に出して行きますことによって、安全にして快適な建設工事と社会づくりに大いに貢献してゆくと確信いたします。

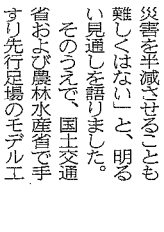


仮設工事における事故発注の危険性

関西空港で山本理事が講演

仮設に起因する労災撲滅へ

墜落・転落事故は半減できる



当組合の山本喜造理事は2月20日、大阪府泉佐野市の関西国際空港メンテナンスセンターで、関西国際空港建設・維持工事等労働災害防止協議会が主催した「安全パトロール及び安全講演会」で「仮設に起因する労働災害の撲滅をめざして」と題して講演を行いました＝写真。約65人が参集する中、当組合も含め官民一体となった墜落・転落・飛来落下による労働災害防止の活動が順調に進みつつあることを説明しました。

安全パトロールの後、山本理事の講演が始まり、その中で「私は、かつて建設労働災害死亡者数がながらく1000人前後で推移していたことから、墜落・転落、飛来落下の多くは、ヒューマンエラーであろうと認識していた。しかし、この組合で活動するなかで、若干の安全機材を追加し、足場仮設の安全点検を実施すればヒューマンエラーが解消でき、死亡事故は大幅に減らせることが可能であると確信するようになった。平成12年の建設業における労働死亡災害は731人であったが、厚生労働省の速報値では、平成13年は600人台になっている。

とくに墜落・転落、飛来落下による減少が大きなウエートを占める。手すり先行足場の採用および二段手すり・幅木の設置等の労働安全衛生規則の改正が進めば、労働死亡災害を半減させることも難しくない」と、明るい見通しを語りました。

そのうえで、国土交通省および農林水産省で手すり先行足場のモデル工事が行われているほか、日本鉄道建設公団関東支社でもモデル工事を1月末から試行的にスタートしたことや、東京都でもモデル工事を検討していることの状況を報告しました。さらに、組合では安全監理者によるチェックリストにもとづく安全点検検査をことしの3月末までに2500件実施する予定であり、来年度は倍の5000件を目標に立てたことを紹介しました。同協議会は、安全意識も高く、山本理事の講演に対して詳細にメモを取る参加者も多く、参加者全員が安全に対して決意を新たにするとともに、無事故・無災害を継続し、成功裡に終わりました。

経営ノウハウなど学ぶ

ACCESS

東京で経営革新セミナー

当組合は14、15の両日、東京都港区の森永プラザビルで「建設業における仮設安全事業にかかる経営革新セミナー」を開催しました＝写真。約100人が参加して、急速に悪化する経済状況への対応策や管理コスト縮減策などを学びました。

今回のセミナーでは仮設機材の「整備・検収安全監理」に関する研修も併せて行い、修了者には仮設安全監理者資格証または研修会修了証を交付しました。

当組合ではこれまで、仮設安全監理者資格の取得について建設現場で点検に取り組む安全監理者を優先して取り組んできましたが、今後は、経年機材の修復に携わる仮設整備・検収安全監理者にも資格取得を促していく考えです。

セミナー初日は当組合の松本邦宏専務理事が「本組合安全監理事業に関すること」について、２日目は建設経済研究所の鈴木一常務理事が「建設市場の動向と建設生産管理の新たな動き」についてそれぞれ講義しました。

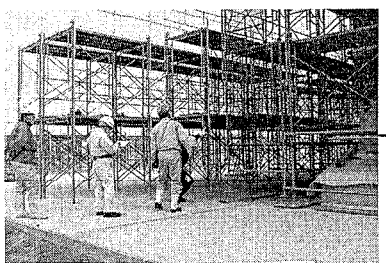
なお、今回のセミナーは2001年度補正予算で国土交通省が計上した建設業経営革新緊急促進事業の助成金を受け開催しました。

九州支部初

手すり先行工法

モデル現場安全点検

別府港（石垣地区）岸壁ケーソン製作で実施



全国仮設安全事業協同組合九州支部（篠崎隆支部長）は2月21日、九州地方整備局別府港湾空港工事事務所の協力を得て、同支部で初めて手すり先行工法モデル現場安全点検を実施しました。

点検した現場は同支部大分支所（吉川文彦支所長）が所管する別府港（石垣地区）岸壁（ケイソン10ケ）ケーソン製作工事です。

施工は森崎建設工業が担当し、大分市内の作業場で3月末の完成に向けてケーソン2函のコンクリート打設、鉄筋組み立てなど最盛期を迎えています。

点検は、施工管理者らが立ち会いのもと松下末年九州支部統括安全監理室長らが足場の根がらみや組み立て状況など約1時間にわたって詳細に行いました＝写真。

点検後の講評では、足場計画図にもとづいて指定の部材によって組み立てられ、足場の倒壊防止策がきっちりと行われているほか、躯体と足場の間のネットの張り方もよく、安全管理が万全に行われていることが報告されました。

現場を視察した九州整備局別府港湾空港工事事務所の松尾吉民副所長は「ケーソン製作現場としては標準的な工事ですが、モデル現場としてより安全に施工できています」と評価しました。また、森崎建設工業の山本清秀作業所長は「手すり先行工法は手間がかかりますが、安全面では非常に心強いです」と感想を述べました。

松下室長は「点検のための点検ではなく、安全を確保するための点検を積極的に実施し、組合の活動により1件でも事故が防止できるよう努力します」と、今後も九州支部としてモデル工事の安全点検や仮設安全監理者の育成に積極的に取り組む方針を示しました。

安全な仮設機材の新製品紹介

作業の快適性をさらに追求!!
ローリングタワー用
開閉式足場板 ／ 内階段
アルミ合金製
近日発売
開閉式足場板
内階段
開閉式足場板 使用例

ローリングタワー用 アルミ合金製開閉式足場板　最大使用質量200kg

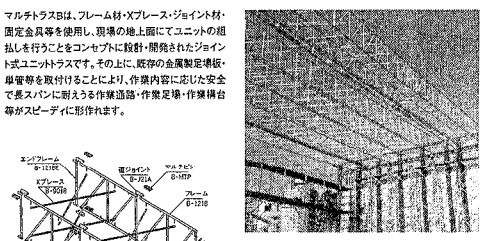
製式	芯寸法 mm	幅 mm	厚み mm	質量 kg
STKR-M1850	1800	500	45	12.8
STKR-F1850	1829	500	45	13.0

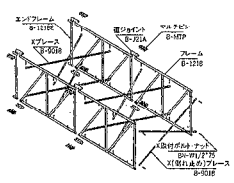
ローリングタワー用 アルミ合金製内階段　最大使用質量200kg

製式	正面幅 mm	踏板幅 mm	段数	総上げ寸法 mm	適用足場寸法 mm	質量 kg
KDR-F456	450	396	6	267	W1829×H1549	10.7

ピカ コーポレイション　<ホームページ>http://www.pica-corp.co.jp
東京支店/℡:03-5605-9611　大阪営業所/℡:06-6747-6841
営業所/札幌・仙台・新潟・北関東・名古屋・広島・福岡　工場/滋賀・栃木

ビルト　大空間を演出する NEW 仮設材が登場!!
ジョイント式 大空間用作業足場 マルチトラスB
マルチトラスBは、フレーム材・Xブレース・ジョイント材・固定金具等を使用し、現場の地上面にてユニットの組払しを行うことをコンセプトに設計・開発されたジョイント式ユニットトラスです。その上に、既存の金属製足場板・単管等を取付けることにより、作業内容に応じた安全で長スパンに耐えうる作業通路・作業足場・作業構台等がスピーディに形作れます。





製造・販売
中央ビルト工業株式会社
〒162-0812 東京都中央区日本橋箱崎町1-10-12
資料請求：(営業部) FAX03-3661-9635(代)　FAX03-3661-1897